

蓄電池

スマートエネルギー補助

予算を増額して対応



中嶋 登 議員

より、蓄電池に貯めて自家消費する流れになってきている。設置費用が高額のため、支援を継続し、今後も積極的に創・蓄・省エネルギーを推進する。2年度の予算を増額したので制度を活用してもらいたい。

問 蓄電池の補助金は、県下では4市町村のみである。我が坂城町は、補助の上限が20万円と県下でトップである。電気の地産地消の観点からも、より広く普及させるために予算を増額すべきだ。



広めよう 家庭用蓄電池

名誉町民の推挙を

問 昨年は、16年ぶりに名誉町民が誕生し、町で一番の明るい話題であったと思う。本町には、産業界で活躍されるとともに町公益のために尽力された方、文化・芸術・教育でも世界的に著名で、大いに活躍されている方々などを引き続き推挙すべきだ。

総務課長 名誉町民称号をお贈りした方々への感謝の念を大切にし、町の発展を願い、ふさわしい方の推挙を検討する。

加齢性難聴

補聴器購入に助成を

町単独では難しい



大森 茂彦 議員

問 高齢に伴い耳が聞こえにくくなり仕事や日常生活が不便になるため、補聴器は必需品である。

しかし、補聴器は平均価格で15万円と高額である。重度の難聴者には障害者認定での購入助成があるが、障害者認定の手前の境界上の難聴者には助成制度がない。研究・検討すべきと思うが。

福祉健康課長 加齢性難聴は、人との会話を避け



まだまだ高額な補聴器

る等外部からの刺激が少なくなり、脳機能が低下し認知症や孤立によるうつ状態になるとの指摘もある。18歳未満の軽度・中等度難聴児には、当町では助成制度があり、県から助成額の2分の1の財政支援がある。高齢者の中度・軽度の難聴の方は相当数いると推測するが、県でも助成制度がない。町単独助成は財政的にも慎重な対応が必要である。

「気候非常事態宣言」を

問 2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにするため、町も宣言は出せないか。

町長 町は早い段階から再生可能エネルギーの導入、ごみの排出抑制など温室効果ガスの削減による地球温暖化対策を進めてきており、現時点での宣言は考えていない。



玉川 清史 議員

商工業振興

小規模企業振興条例の 制定を

今ある施策の有効活用で

問 2014年に「小規模企業振興基本法」が制定され、全国商工会連合会の2018年の調査では、37都道府県、市町村の約31%が小規模と明記した条例を制定している。

町の小規模企業振興の立場の明示と政策の連続性、小規模企業の努力と町民の振興への理解による小規模企業の持続的発展が地域の活性化につながるように、「小規模企業振興条例」の制定を。

町長 「商工業振興条例」等に基づき、補助事業や町制度資金の貸付、保証料補助等の支援、さらに「コトづくりイノベーション補助金」「商業店舗リフォーム補助金」等で小規模事業者にも対応している。町商工会では、小規模事業者の事業の持続的発展のため「経営発達支援計画」による伴走型の支援・指導をしている。今ある支援策や補助制度などの有効活用で、事業の継続や成長につなげてほしいと考えている。



なんでも相談してください

避難所について

問 お寺を災害時の避難所として追加できないか。

町長 個人等の住民環境課長 個人等の所有物であるので、避難所指定は考えていないが、地域防災計画の見直しの中で研究していく。

問 どのように推進していくか。

町長 令和3年度からの「第6次長期総合計画」を策定していく中で、SDGs達成の観点を整理し、町の施策を通じてSDGsも推進していく。

問 町内参加企業の状況は。

町長 SDGs推進企業登録制度に登録の企業は1社。登録はないが、「海洋プラスチックごみ」対策として、植物由来の生分解性プラスチックを使用した成型開発に取り組んでいる企業もある。

SDGs

達成への取り組みは 全員参加型で



柵津 明子 議員

問 企業や町民に対する意欲喚起は。

町長 普段の生活の中で行っている食品ロスやごみ減量化、省エネに向けた行動が、結果としてSDGsにつながっていることを知っていただき、今後は広報、ホームページ

問 町の方向性は。

教育長 主体的・対話的で深い学びの実現を重点と位置づけ、今までのペア学習、グループ討議など学び合いの成果を大切に、子どもの実態に沿った幼保小中高の一貫した学びの改革を推進する。

ジ、学習会、講演会を通して、町全体でSDGs達成に向けて取り組んでいく気運を高めていきたい。

学びの改革について



17の達成目標